3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　中溝　一貴　電話03－5253－8111　内線21774
電子調達システムのＵＲＬ
https://www.geps.go.jp/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課　横山　浩輔　電話03－5253－8111　内線21773
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成28年３月16日11時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　平成28年３月17日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成28年３月18日13時30分　国土交通省大臣官房会計課資料室（中央合同庁舎第３号館５階）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuto Kawarabayashi, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Delivery service, 1 set
⑷　Service period : From 1, April, 2016 through 31, March, 2017
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade「A」or「B」"service" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2013／2014／2015.
④　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 17, March, 2016
⑻　Contact point for the notice : Kosuke Yokoyama, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2－1－3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100－8918 Japan TEL 03－5253－8111 ex. 21773

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年１月25日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　佐藤　善信
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第0976号
1　調達概要
⑴　品目分類番号　19
⑵　調達等件名及び数量
航空機部品（ＣＪ４型機用）（ＷＥＡＴＨＥＲ　ＲＡＤＡＲＲＴＡ１個他１点）の購入（電子入札対象案件）
⑶　納入場所　愛知県常滑市セントレア１－２　飛行検査センター
⑷　調達内容等　ＣＪ４型機用航空機部品の購入、予備品証明書等の取得
⑸　納入期限　平成28年３月25日まで。
⑹　電子入札システムの利用　本案件は、資料等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件であり、電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札による参加願いを支出負担行為担当官に提出することにより、紙入札による参加の承諾を得ることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から「航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が定める要件を全て満たす者であること。（詳細は入札説明書による。）
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年３月25日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札手続き方法等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省航空局予算・管財室契約係　名倉　　央　電話03－5253－8111　内線48655
⑵　入札説明書の交付方法　本日より平成28年２月４日まで（但し、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項